

第 1 章

調査の概要

日本社会では、地方の人口減少に歯止めをかけるため、地方創成および地域の活性化が重要な課題となっている。とくに、少子高齢化による若者の減少は、地方企業の停滞・消滅など、地域の経済社会の維持を困難にさせる。こうした実情から、雇用環境の改善を通じて、若者の地元定着志向を高めることが、地方企業に要請されることになる。

本稿で示されるアンケート調査も、以上の地方問題の解決を念頭に置いており、滋賀県の彦根地区雇用対策協議会との協力のもとで実施された。同調査は、滋賀県湖東地区の企業で働く労働者（10代～30代）が、自身の職場に対する満足度や働きやすさを高める要因、逆に阻害する要因などを明らかにするために行われた。調査票は、滋賀大学データサイエンス学部の「社会調査実践演習Ⅰ・Ⅱ」の講師と受講学生が原案を作成し、彦根地区雇用対策協議会との協議のもと確定した。

主な調査の概要は以下の通りである。

- (1) 調査地域：滋賀県彦根市湖東地区
- (2) 調査対象：彦根地区雇用対策協議会に加盟している湖東地区の企業で働く 10代～30代の正社員
- (3) 抽出方法：彦根地区雇用対策協議会から各企業に協力を要請し、協力を得られた企業に所属する調査対象者全員に調査回答を依頼。
- (4) 調査方法：Qualtrics によるインターネット調査
- (5) 電子メールによる督促を 2 回実施
- (6) 調査期間：令和 3 年 9 月 24 日～10 月 11 日
- (7) 主な調査内容：
勤務地、勤続年数、転職経験、勤め先の業種・職種、通勤時間、労働日数・時間、娯楽の時間、仕事内容に対する評価、学生時代の経験（アルバイトなど）、就職活動時に利用した媒体・就職情報サイト、勤め先を選んだ理由、職場環境に対する評価、有給休暇・産休・育休を取りにくい理由（自由記述）、上司との関係性、職場環境に対する満足度、職場環境に求める改善点（自由記述）、勤め先のテレワークの状況、新型コロナウイルスの影響、職場の勤務継続意識、居住地の在住継続意識、居住地の良い点、理想の余暇、結婚への態度、対象者の属性（性、年齢、婚姻状況、家族構成、学歴、年収）
- (8) 回収結果：配布数（1215 件）、有効回収数（445 件）、回収率は 36.6%

社会調査は、自治体が市民を理解するために実施する市民意識調査においても日々活用されている。このように、市民の生活をより良いものにしようとする自治体との共同調査を実施できる機会は、学生にとって大変貴重である。彦根地区雇用対策協議会に記して篤く感謝を申し上げる。